

(財) 地球・人間環境フォーラム

平成 22 年度 事業計画

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

当財団は、本年 5 月に設立 20 周年を迎える。設立 20 周年を契機に、あらためて、行政機関、研究機関、国際機関、民間関係者等との連携を強化しつつ、さまざまな環境問題に関する科学的及び政策的な調査研究を推進する。またそれらの調査研究成果の普及及び環境保全施策への提言を積極的に行うとともに、内外の環境情報を社会に的確に伝える活動を行う。さらに、環境保全に関わる団体やネットワークの支援にも引き続き取り組む。

特に本年度は、わが国が温室効果ガスの排出量を 2020 年までに 1990 年比 25%削減する意欲的な目標を打ち出し、低炭素社会づくりへの取り組みが環境対応の最大の課題となっていることから、低炭素社会の実現に大きな役割を果たす企業の環境社会配慮への取り組みを支援する。このため、企業の社会的責任 (CSR)、環境社会に配慮した原材料調達、開発途上地域における開発プロジェクトの環境社会配慮、環境コミュニケーションなどに関して、これまで実施してきた調査研究等をはじめとする事業への取り組みを強化する。加えて、10 月に名古屋市で生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) の開催が予定され、生物多様性への関心が急速に高まっていることを受けて、生物多様性に対する企業の取り組みを促す調査研究等にも積極的に取り組む。

また機会をとらえて、これらの成果を積極的に情報発信する。

さらに、昨年 12 月、ロシア沿海地方の森林地帯であるタイガの森の保全を目的に、当財団等が中心となって発足した「タイガの森フォーラム」の活動支援を強化するとともに、タイガの森の大切さや現状を知ってもらうための全国巡回写真展などを実施する。

加えて、平成 21 年度に開発した 2 種類の新型リユースカップを活用し、複数のオフィスにおいてリユースカップを導入する「リユースカップ町内会」(仮称) の展開を図る。

科学的調査研究事業については、事業を担当するつくば事務所の体制強化を図り、独立行政法人国立環境研究所等からの各種調査研究の要請に的確に応える。

また、当財団が事務局運営を行っている「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク」等、各種の支援協力事業の充実に取り組むことで、環境問題に関わる幅広い主体との関係強化を図る。

一方、平成 20 年 12 月に施行された公益法人改革 3 法に基づく公益法人改革に向けては、対応方針を確定し、具体的な作業に着手する。さらに、厳しい経済情勢が続く中、当財団も平成 18 年度以降単年度収支の赤字が継続していることに対しては、総合評価落札方式による入札制度を活用して環境省等からの請負事業等の獲得に積極的に努めるとともに、新規事業の掘り起こしや獲得に努めることはもちろん、事業実施に当たってはコスト意識の徹底、支出の削減を図り、財政健全化に向けて努力する。

2. 調査研究事業関係

調査研究事業のうち政策的調査研究事業については、環境省等からの請負事業等として、IPCC 評価報告書作成支援、砂漠化対策、企業活動と環境社会配慮、森林保全、生物多様性などに関する調査事業の確保に努める。

科学的調査研究事業については、国立環境研究所からの請負事業等として、航空機を利

用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用したモニタリングー大気サンプル分析業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、環境生物保存棟生物培養株保存業務等の継続事業の確保に努める。

3. 内外研究交流助成事業関係

環境問題に関する科学的な調査研究を行う内外の研究者等に対する研究の助成その他の支援を行う。

4. 普及啓発事業関係

環境問題に関する普及啓発については、環境省等からの請負事業、当財団としての自主事業を行う。また他団体等に対する支援協力事業を行う。

主なものは次の通り。

- (1) 「環境を考える経済人の会 21」の事務局運営を行う。
- (2) 「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC)」の事務局運営を行う。
- (3) 「第 14 回環境コミュニケーション大賞」を実施する。
- (4) 環境コミュニケーションの普及と質の向上を目的としたシンポジウムを開催する。
- (5) 機関誌「グローバルネット」(月刊)を発行する。
- (6) 「第 19 回 地球環境映像祭」を実施する。また優秀作品の貸出業務を行う。
- (7) 「リユース食器ネットワーク」の事務局運営を行う。
- (8) 「エコプロダクツ大賞推進協議会」の事務局運営を行うとともに、第 7 回エコプロダクツ大賞を実施する。
- (9) 木材生産地の環境・社会に配慮した木材製品(フェアウッド製品)の開発とその利用を広げるため「フェアウッドカフェ」の運営を行う。
- (10) 「日本環境ジャーナリストの会」の活動支援を行う。
- (11) 「公益信託地球環境日本基金」への運営協力を行う。

5. その他

- (1) 地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行う。
- (2) 当財団の事業活動に理解と協力を得るため、(株)セディナ(平成 21 年 4 月 1 日、旧セントラルファイナンスと旧オーエムシーカード等が合併して発足)と提携して「地球・人間環境フォーラム (GEF) カード」を前年度に引き続き発行する。

平成22年度 収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成22年度 予算額 ①	平成21年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成21年 度決算見込額
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	8,547	15,387	-6,840	8,547
基本財産利息収入	5,047	11,887	-6,840	5,047
基本財産配当金収入	3,500	3,500	0	3,500
② 会費収入	3,800	7,450	-3,650	4,700
賛助会費収入	2,000	4,050	-2,050	2,500
研究会費収入	1,800	3,400	-1,600	2,200
③ 事業収入	472,239	518,240	-46,001	432,041
調査研究事業収入	442,175	488,315	-46,140	401,977
普及啓発事業収入	30,064	29,925	139	30,064
GN購読料等収入	6,877	6,800	77	6,877
情報普及等事業収入	23,187	23,125	62	23,187
④ 補助金等収入	9,000	8,500	500	9,846
⑤ 寄付金収入	21,075	25,800	-4,725	21,859
一般寄附金	1,075	1,500	-425	1,686
助成寄附金	20,000	24,300	-4,300	20,173
⑥ 雑収入	450	710	-260	487
受取利息収入	350	700	-350	359
雑収入	100	10	90	128
事業活動収入計	515,111	576,087	-60,976	477,480
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	469,620	530,016	-60,396	459,186
事業人件費	200,000	210,061	-10,061	190,596
調査研究事業費	225,720	254,805	-29,085	226,201
内外研究交流助成費	2,000	2,000	0	1,816
普及啓発事業費	41,900	63,150	-21,250	40,573
GN編集発行費	12,000	15,000	-3,000	9,803
情報普及等事業費	28,000	46,150	-18,150	28,870
セミナー等開催費	1,900	2,000	-100	1,900

科 目	平成22年度 予算額 ①	平成21年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成21年 度決算見込額
② 管理費支出	41,624	72,251	-30,627	72,714
人 件 費	20,000	43,673	-23,673	47,194
会 議 費	100	180	-80	26
旅 費 交 通 費	1,400	1,200	200	1,410
通 信 運 搬 費	500	600	-100	467
消 耗 什 器 備 品 費	300	300	0	243
消 耗 品 費	175	300	-125	128
印 刷 製 本 費	2,200	1,500	700	1,207
光 熱 水 料 費	630	1,020	-390	630
家 賃	13,319	20,578	-7,259	16,344
諸 謝 金	1,500	1,500	0	1,550
図 書 費	150	120	30	154
役 員 会 等 運 営 費	800	650	150	594
雑 費	500	600	-100	523
修 繕 費	50	30	20	2,244
事業活動支出計	511,244	602,267	-91,023	531,900
事業活動収支差額	3,867	-26,180	30,047	-54,420
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	29,047	-29,047	29,047
② 保証金戻り収入	0	0	0	3,599
投資活動収入計	0	29,047	-29,047	32,646
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	867	867	0	867
役員退職慰労引当資産取得支出	867	867	0	867
② 固定資産取得支出	0	0	0	0
建物附属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	867	867	0	867
投資活動収支差額	-867	28,180	-29,047	31,779
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	3,000	2,000	0	0
当期収支差額	0	0	0	-22,641
前期繰越収支差額	10,486	21,263	-10,777	33,127
次期繰越収支差額	10,486	21,263	-10,777	10,486